

県(知事・土木部・農林部・水産部・各振興局長)

「新しい長崎県づくり」
「選ばれる長崎県づくり」の実現

長崎県知事 大石賢吾



を迎えました。新幹線の開業は、今後の地域や産業の振興にとつて大きなチャンスであります。開業効果の最大化に向け、官民一体となつて、観光客の受入体制の充実や本県魅力の情報発信などに取り組みたいと考えています。

また、G7広島サミットに合わせ行われる保健大臣会合の長崎開催が決定いたしました。長崎と広島は、ともに原爆被爆の惨禍を経験し、核兵器廃絶と世界平和への想いの発信を続けてきた平和都市であります。本県知事として初めて参加したNPT再検討会議においても、広島県との共催でシンポジウムを開催し、両県で核なき世界の実現に向けたメッセージを発信しました。今後、本県が、国際的な視点から役割を果たしていくための大きな一歩を踏み出すことができたと考えております。

このため本年は、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりのほか、子どもたちが予測困難な社会を生き抜き、チャレンジする資質や能力を身に付けられる教育環境の整備など、関連施策の取組を加速してまいります。本年における重点的な取組として、全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保にも努めてまいります。医療・福祉・介護等の充実や人材確保とともに、「長崎健康革命プロジェクト」を推進し、健康長寿日本一を目指します。また、自然災害の激甚化や頻発化に対応するため、地域や県民の防災力を高め、災害に強い社会基盤の整備など、ハード・

ソフト一体となつた防災・減災対策にも取り組めます。長期的視点から本県の発展を考えると、みんながチャレンジできる環境づくりもとても重要です。このため、スタートアップ企業の集積を目指し、投資家からの資金調達を円滑に進める仕組みづくりなど、起業にチャレンジしたいと思つていただける環境づくりを進めます。また、新たな基幹産業の創出に向け、企業の誘致や育成を図ります。一方、農林水産分野においては、スマート技術等を活用した所得向上対策を進め、UITターンを含め農林水産業に新たにチャレンジする若者を応援する取組のほか、教育分野における小中学校から高校までの一貫したふるさと教育などにより、働く場づくりと人づくりの好循環を生み出します。

今後のデジタル社会の進展を見据え、国境離島等における先端技術を活用した地域課題の解決や先進事例の創出、さらには教育面も含む様々な分野におけるデジタル化やDX(デジタル・トランスフォーメーション)により「長崎県版デジタル社会」の実現を目指します。さらに、本県ならではの歴史や伝統、自然景観等の強みを活かした観光・文化・スポーツのまちづくりのほか、戦略的な情報発信やブランディングにも注力し、多くの皆様

に、本県を移住先や定住の地として選んでいただきたいと考えております。また大きなイベントとしても、本年5月にG7広島サミットの保健大臣会合、令和6年度には日本スポーツマスターズ、令和7年度には国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭が本県で開催されます。この機会に、一人でも多くの皆様に「本県を訪れたい」と思つていただけるよう、積極的に本県の多彩な魅力を国内外に発信し、地域経済の活性化にもつなげてまいります。

本年2月の知事選挙におきまして、長崎県知事として県政のかじ取りを担わせていただくこととなり、これまで、中村前知事からの継続性も重視しながら、県政の発展に全力で取り組んでまいりました。本年も、県民の皆様のご期待にこたえることができるように、様々な取り組みを進めていきたいと考えております。昨年を振り返ってみますと、長年の悲願でありました西九州新幹線が、9月に開業

新年明けましておめでとうございます。県民の皆様には、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、G7広島サミットに合わせ行われる保健大臣会合の長崎開催が決定いたしました。長崎と広島は、ともに原爆被爆の惨禍を経験し、核兵器廃絶と世界平和への想いの発信を続けてきた平和都市であります。本県知事として初めて参加したNPT再検討会議においても、広島県との共催でシンポジウムを開催し、両県で核なき世界の実現に向けたメッセージを発信しました。今後、本県が、国際的な視点から役割を果たしていくための大きな一歩を踏み出すことができたと考えております。

このため本年は、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりのほか、子どもたちが予測困難な社会を生き抜き、チャレンジする資質や能力を身に付けられる教育環境の整備など、関連施策の取組を加速してまいります。本年における重点的な取組として、全世代の豊かで安全・安心な暮らしの確保にも努めてまいります。医療・福祉・介護等の充実や人材確保とともに、「長崎健康革命プロジェクト」を推進し、健康長寿日本一を目指します。また、自然災害の激甚化や頻発化に対応するため、地域や県民の防災力を高め、災害に強い社会基盤の整備など、ハード・

ソフト一体となつた防災・減災対策にも取り組めます。長期的視点から本県の発展を考えると、みんながチャレンジできる環境づくりもとても重要です。このため、スタートアップ企業の集積を目指し、投資家からの資金調達を円滑に進める仕組みづくりなど、起業にチャレンジしたいと思つていただける環境づくりを進めます。また、新たな基幹産業の創出に向け、企業の誘致や育成を図ります。一方、農林水産分野においては、スマート技術等を活用した所得向上対策を進め、UITターンを含め農林水産業に新たにチャレンジする若者を応援する取組のほか、教育分野における小中学校から高校までの一貫したふるさと教育などにより、働く場づくりと人づくりの好循環を生み出します。

今後のデジタル社会の進展を見据え、国境離島等における先端技術を活用した地域課題の解決や先進事例の創出、さらには教育面も含む様々な分野におけるデジタル化やDX(デジタル・トランスフォーメーション)により「長崎県版デジタル社会」の実現を目指します。さらに、本県ならではの歴史や伝統、自然景観等の強みを活かした観光・文化・スポーツのまちづくりのほか、戦略的な情報発信やブランディングにも注力し、多くの皆様

に、本県を移住先や定住の地として選んでいただきたいと考えております。また大きなイベントとしても、本年5月にG7広島サミットの保健大臣会合、令和6年度には日本スポーツマスターズ、令和7年度には国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭が本県で開催されます。この機会に、一人でも多くの皆様に「本県を訪れたい」と思つていただけるよう、積極的に本県の多彩な魅力を国内外に発信し、地域経済の活性化にもつなげてまいります。

本年2月の知事選挙におきまして、長崎県知事として県政のかじ取りを担わせていただくこととなり、これまで、中村前知事からの継続性も重視しながら、県政の発展に全力で取り組んでまいりました。本年も、県民の皆様のご期待にこたえることができるように、様々な取り組みを進めていきたいと考えております。昨年を振り返ってみますと、長年の悲願でありました西九州新幹線が、9月に開業

JSCA 一般社団法人 JAPAN STRUCTURAL CONSULTANTS ASSOCIATION 日本建築構造技術者協会 九州支部 長崎地区会 会員一同 【事務局】長崎市扇町31-8(株)システムニジュウイチ:池田 宜弘 Tel.095-843-6445 Fax.095-847-5138

長崎県指定登録機関 一般社団法人 長崎県建築士会 会長 鉄川 進 〒850-0036 長崎市五島町5-34トールカンマンション713号 ☎ 095-828-0753 FAX 095-827-7007 https://www.nagasaki-shikai.jp/

NAGASAKI Mechanical & Electrical Engineers Association 一般社団法人 長崎県設備設計事務所協会 会長 永安 久幸 長崎県佐世保市赤崎町1463-11(株式会社YAS設備設計内) TEL・FAX 0956-28-5173

一般社団法人 長崎県建築士事務所協会 会長 木場 耕志 〒850-0874 長崎市魚の町3-3 3長崎県建設総合会館4階 TEL(095)826-7010 FAX(095)826-7968

郷土をまもり 未来をつくる 一般社団法人 長崎県測量設計コンサルタンツ協会 会長 安部 清美 【事務局】〒852-8108 長崎市川口町6番17号 TEL.095-845-5257 FAX.095-845-0048 https://www.nagasaki-ken-sokkyo.jp/

公益社団法人 日本建築家協会 九州支部 長崎地域会 会長 松本 隆之 事務局 | 長崎市矢上町9-17 テイクオブビル2F-A (株式会社MORアーキテクト 一丸康貴) TEL.095-801-2824/Fax.095-801-2825

若者に魅力的な職場環境へ 「インフラDX」を強く後押し

長崎県土木部長 奥田 秀樹



年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。さて、現在、本県は西九州新幹線の開業やIRの誘致、

長崎スタジアムシティプロジェクトなど、複数の大きなプロジェクトが進展し、まさに100年に一度の変革の時期を迎えているところです。特に西九州新幹線が昨年9月に開業し、交流人口の拡大に繋がる大きな契機となることから、この効果を県内各地へ波及させるよう道路や港湾など交通ネットワークの整備、充実を更に推進してまい

ります。一方、本県は数多くの島々や複雑な形状の半島で構成されており、全国で2番目に多い3万2千箇所を超える土砂災害警戒区域が指定されるなど、地理的、地形的に厳しい条件を抱えております。さらに近年、自然災害は頻発化、激甚化しており、本県においても年々土砂災害が増えるなど、常に災害と隣り合わせの状況にあります。土木部では、県民の生命・財産・暮らしを守る「強靱な県土づくり」を推進しており、今後「国土強靱化5か年加速化対策」関係予算を最大限確保することに努め、5か年

加速化対策後も必要な予算を確保し、継続的、安定的に取組を進めてまいります。また、令和5年度から、盛土等による崩壊などの災害防止のため、昨年公布された「盛土規制法」に基づく調査等も併せて実施してまいります。このような中、建設業は地域のインフラ整備や維持管理等を行い、災害時には現場に駆けつけて最前線で県民の安全・安心を確保する「地域の守り手」としての役割を担っており、担い手を確保・維持する必要があります。そのため、これまで同様、県内建設業の魅力を広く発信していくとともに、測量

・設計・施工・維持管理の各段階で「3次元データ」の活用による「ICT技術」を導入するなど、生産性向上と働き方改革に資する「インフラDX」を積極的に推進し、将来の建設業を担う若者にとっても魅力的な職場環境を作っていくことが重要であり、県としてもそのような取組を強く後押ししていきたいと考えております。

結びに、この一年が皆様にとりまして輝かしい年となりますよう心からお祈り申し上げます。

環境変化に強い持続可能な水産業と 賑わいある漁村づくり

長崎県水産部長 川口 和宏



新たな年を迎えるにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。皆様には、日頃から漁港、

漁場及び漁村の整備など水産行政に対しまして、多大なるご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。本県の水産業は、漁業者の減少と高齢化、海洋環境の変化等による水産資源の変動や藻場の減少などにより依然として厳しい状況となっております。

このような中、県では令和3年度からスタートした「長

崎県水産振興基本計画」のもと、多様な人材が活躍し、環境変化に強い持続可能な水産業と賑わいのある漁村づくりを目指して、漁港及び漁場整備を含む様々な事業に取り組んでおります。具体的には、安全・安心な水産物の安定供給を図るための高度な衛生管理に対応した荷捌所や耐震を考慮した岸壁、養殖業の更なる生産拡大に対応するための防波堤の整備をはじめ、大規模災害に備えた防災減災対策や就労環境の改善策などを推進してまいります。また、漁場環境の改善を図るため、「長崎県藻場回復ビジョン」に基づく増殖場

の整備や漁業者と連携した藻場回復への取組など、水産資源を育む漁場づくりを進めております。

国においては、令和4年度から5年間を対象とした新たな「漁港漁場整備長期計画」が策定され、水産政策の改革に即した水産業の成長産業化に向けた具体的施策の予算化を進めておりますが、本県水産業の成長産業化に向け、国の政策等を積極的に活用し、引き続き漁港、漁場及び漁村の整備を促進してまいります。

今後とも、水産物の生産・流通を支える漁港や豊かな漁場の整備、安全で快適な漁村

の実現に向けて全力で取り組んでまいりますので、さらなるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様のより一層の飛躍とご健勝、ご多幸をお祈り申し上げます、新年のご挨拶といたします。



長崎県建設産業団体連合会



会長 根 眞悟 (一社)長崎県建設業協会会長
副会長 池田 賢一 (一社)長崎県建築士事務所協会顧問
増崎 博之 長崎県建設工業協同組合理事長
北村 政和 (一社)長崎県中小建設業協会会長

事務局 | 長崎市魚の町3-33長崎県建設総合会館3階 TEL095-826-2285 FAX095-826-2289

私たちは建設産業全体の健全な発展と社会的地位の向上を目指します。



一般社団法人 全国建設産業団体連合会

会長 岡野 益巳 京都府建設産業団体連合会会長
副会長 千葉 嘉春 宮城県建設産業団体連合会会長
石津 健光 茨城県建設産業団体連合会会長
山野 稔 三重県建設産業団体連合会会長
竹内 茂 富山県建設産業団体連合会会長
中筋 豊通 島根県建設産業団体連合会会長
西岡 義則 愛媛県建設産業団体連合会会長
藤田 護 鹿児島県建設産業団体連合会会長

東京都港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目MTビル2号館3階 TEL.03-5473-1596(代表) FAX.03-5473-8352

建設業労働災害防止協会長崎県支部

支部長 谷村 隆三

〒850-0874 長崎県長崎市魚の町3-33
Tel: 095-820-7755 Fax: 095-820-7744 <https://kensaibo.sakura.ne.jp>

JCCCK 公共事業の円滑な推進と公共福祉の増進に寄与します。

一般社団法人 日本補償コンサルタント協会 九州支部 長崎県部会
会長 鵜殿 雅彦

〒850-0034 長崎市樺島町7-6NSビル 長崎総合鑑定案内 TEL:095-827-3708 FAX:095-823-4610
<http://www.jcca-k.jp/>

農地の基盤整備 市町と連携し 新規地区掘り起こし

長崎県農林部長 綾香直芳



新年にあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。皆様には、日頃から農地や

森林の整備など、本県農林施策の推進にご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本県の農林業は、農林産物の安定供給はもとより、県土の有効活用、関連産業を含む就業機会の確保などの役割を果たす重要な基幹産業となっております。

さて、県では、農業所得の向上を目指し、農地の基盤整

備と担い手への農地集積、集出荷施設の整備のほか、労力支援による規模拡大、スマート農業などによる生産性の向上に取り組みできた結果、令和2年の農業産出額は1491億円と10年前からおよそ100億円増加し、生産農業所得についても593億円と1.5倍に向上しております。

しかしながら、農林業を取り巻く情勢は、高齢化による農林業従事者数の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の長期化や、豪雨などの自然災害が頻発化・激甚化、特に国際情勢の緊迫化に伴う燃料・肥料・飼料の価格高騰な

ど大変厳しい状況が続いております。このような中、県では、令和3年度から「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「快適で儲かる農林業、快適で暮らしやすい農山村」の実現を目指して、各種施策に取り組みしております。

中でも農地の基盤整備は、生産基盤強化の根幹であることに加え、島原半島では事業を契機として若手後継者が増加し地域の児童数が増加するなど、産地の維持・拡大、集落の維持・活性化に有効な施策であることから、今後も事

業推進に必要な予算の確保に努めるとともに、新規地区の掘り起こしにも市町と連携し取り組んでまいります。

また、安全・安心で快適な地域づくりとして、防災重点農業用ため池の補強対策のほか山腹崩壊対策や落石・流木対策等にも引き続き取り組んでまいりますので、皆様のご協力をお願いいたします。

さらに、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病にかかる埋却などの防疫対応におきましても日頃よりご理解とご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。県としましても、飼養衛生管理基準遵守の指導を徹底

するとともに、万一発生した場合の初動防疫にも万全を期してまいりますので、引き続きご協力をよろしくお願いいたします。

結びに、本年が皆様にとって素晴らしい年となりますことを祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

県都にふさわしい 都市機能の充実・強化

長崎振興局長 田中庄司



あけましておめでとうございます。皆様には、健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

本年は、長崎県総合計画チ

ェンジ&チャレンジ2025の3年目を迎えますが、長崎振興局としても、県都にふさわしい都市機能の充実・強化と災害に強く安全・安心で快適な地域づくりを実現するため、各種事業に取り組んでまいります。

道路事業では、産業の振興や交流の拡大を支える規格の高い道路の重点的な整備を進めており、西彼杵道路の時津工区は、2月18日の供用開始に向け、最終の仕上げ段階に

あります。また、長崎南環状線においては、橋梁工事や土工事の進捗を図るとともに、3月頃から(仮)江川トンネルの現地施工に着手する予定です。これらと並行し、暮らしの利便性や交通の安全性を高める観点から、生活に密着した道路の整備も計画的に進めてまいります。

都市計画事業では、昨年度に都市計画決定した長崎時津縦貫線のうち長崎市茂里町、滑石間について、本年度から事業に着手して調査設計を進めており、滑石ICと時津ICを結ぶアクセス道路(滑石野田線)についても、これと一体的な整備を図るべく、令和5年度の新規事業化に向けた調整を行っているところで

す。また、JR長崎本線連続立体交差事業においては、国道202号稲佐アンダーパスの再整備と、長崎スタジアムシティへの主要動線となる高架線路沿いの街路の整備を進めてまいります。

港湾事業では、長崎港において、国内クルーズ船の受入再開に続き、本年3月の海外クルーズ船の受入再開を目指しています。また、更なる受入体制の充実を図るため、松が枝岸壁の2バース化を引き続き推進してまいります。

漁港事業では、長崎漁港において、荷捌所の改良や岸壁の耐震化などを実施中であり、引き続き水産流通基盤の機能強化に取り組んでまい

ます。防災面においては、過年度に被災した道路、河川、海岸等の早期復旧を図るとともに、事前の備えとして、道路災害防除2箇所、河川改修4箇所、ダム再開発1箇所、砂防及び急傾斜地崩壊対策52箇所、海岸高潮対策4箇所のハード事業に加え、ソフト事業として土砂災害警戒区域の指定などを進め、県土の強靱化を推進してまいります。

建設業は地域の守り手であるとともに、経済・雇用を通して地域社会に多大な貢献をしている基幹産業です。目まぐるしく変化する環境の中、生産性の向上と働き方改革を進め、業界が継続的に発展していけるよう、県も取り組ん

でまいりますので、引き続き皆様のご協力をお願いいたします。

最後に、本年が皆様にとって実りある素晴らしい年となりますことを祈念しまして、新年のご挨拶といたします。



明るく輝かしい年に!!

一般社団法人

長崎県建設業協会 五島支部

支部長 浜田 哲男 副支部長 今村 伊久雄

他 会員一同

〒853-0032 長崎県五島市大荒町343

Tel(0959)72-2606
Fax(0959)72-6398



一般社団法人

長崎県建設業協会

会長

根 眞悟

副会長

上山 信宏 東房 昭一

下田 幸廣 中原 達夫

〒850-0874 長崎市魚の町3番33号 長崎県建設総合会館3階

Tel(095)826-2285 Fax(095)826-2289

西九州の玄関口として多様な産業が 発展する活力ある地域を実現

県北振興局長 村山弘司



新年あけましておめでとうございます。皆様には、健康やかに新春をお迎えのこととお

慶び申し上げます。また、公共事業はもとより、県北振興局の各種事業の推進に特段のご理解、ご協力を賜りますとともに、災害に対しては、迅速な応急対応や早期の復旧工事に努めていただいておりますことに重ねて深く御礼申し上げます。

本年は、長崎県総合計画「エンジ&チャレンジ2025」の3年目を迎えます。県北振興局としましても、管内市町からご意見をいただき策定いたしました地域別計画に基づき、西九州自動車道や国際クルーズ拠点等を活かし、西九州の玄関口として多くの人や物の流れを取り込み、多様な産業が発展する活力ある県北地域の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

また、本県のみならず九州全体の活性化・発展を図る上で重要なプロジェクトであるIR誘致については、昨年4月に国に対し区域整備計画の認定申請を行い、現在は、国が設置した審査員会で認定審査が行われているところであり、引き続きご支援・ご協力をお願いいたします。

さらに、昨年9月には西九州新幹線（長崎〜武雄温泉）が開業を迎えました。その効果が県北地域にも波及させることが大変重要であると考えております。

建設産業は地域経済を支え、雇用を創り出し、社会資本の整備を担う重要な産業であります。さらには災害時には「地域の守り手」として大きな役割を担っております。今後とも建設産業に携わる皆様とともに、県北地域の更なる活性化、安全・安心の確保のために、職員一同、全力で取り組んでまいります。



交通の要衝、県央地域の 更なる発展を目指して

県央振興局長 井手美都子



新年明けましておめでとうございます。新年を健やかに迎えのこととお慶び申し上げます。

路・空路で結ぶ交通の拠点として重要な位置を占めており、当地域の交通体系の整備は本県の発展のために欠かせないものとなっております。昨年9月には、西九州新幹線が開業し、これまで以上に県内外を含めた他地域との交流促進が図られ、地域経済の活性化に繋がるものと大いに期待しております。

このようなか、県央振興局では、更なる交通の拠点としての強みを発揮するため、地域間の交流促進や市街地の渋滞緩和対策を進めており、幹線道路の整備として、諫早市においては、島原半島との連携強化や交流促進を図る地域高規格道路「島原道路（長野〜栗原工区）」を昨年5月に、大村市においては、新大村駅へのアクセス道路となる都市計画道路「池田沖田線（竹松工区）」を昨年3月に供用開始したところです。このほか、一般国道207号の「東長田拡幅」及び一般県道久山港線の「久山工区」の整備などを進めております。

また、当地域は県内唯一の一級河川である本明川をはじめ、多数の河川を有しており、防災・減災対策として、令和2年7月豪雨により甚大な被害を受けた大村市の佐奈河内川の災害復旧助成事業について早期完成に努めるとともに、ハード整備と一体となったソフト対策についても、昨年「諫早圏域二級水系流域治水プロジェクト」の策定に向け、関係機関とともに検討を行っており、流域全体での防災・減災の取り組みを進めてまいります。さらに、土砂災害対策として、既設砂防堰堤の老朽化対策による施設機能の確保と危険箇所における砂防・地すべり・急傾斜等の施設整備を進めてまいります。

の實現に向け、計画的に取り組んでまいります。

林業部門では、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮するための森林・里山の整備や、山地災害の復旧工事に取り組んでまいります。なお、林地開発許可制度が改正され、本年4月より太陽光発電施設設置のための開発面積が0.5畝を超える場合、事前に許可を受ける必要があります。また盛土規制法も施行されるため新しい許認可制度への留意をお願いいたします。

以上のようなか社会基盤の整備は、地域産業や暮らしを支えるとともに充実を図り、また災害に強いまちづくりの推進につながるものであり、建設業は地域社会に欠かせない重要な産業として、今後もこの役割を担っていくことが重要であると考えております。

そのため、公共工事の整備推進とともに建設業協会支部の皆様と連携した出前講座や、管内高校及び経済団体等の関係機関と連携した県内企業説明会など人材確保対策にも引き続き取り組んでまいりますので皆様のご理解ご協力をよろしくお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして実り多き素晴らしい年となりますよう心からお祈り申し上げます、新年のご挨拶いたします。

一般社団法人 長崎県港湾漁港建設業協会

会長 山口 雅二

長崎市魚の町3-33 長崎県建設総合会館3階 TEL 095-818-5466 FAX 095-826-9233

一般社団法人 長崎県建設業協会長崎支部

支部長 川島 邦元 副支部長 武藤 剛 副支部長 大田 光敏 外 会員一同

〒850-0874 長崎市魚の町3-33 TEL(095)826-2291 FAX(095)826-2287

一般社団法人 長崎県漁場整備開発協会

会長 柴田 久直

長崎市魚の町3-33 長崎県建設総合会館4階 TEL 095-821-0236 FAX 095-821-0247

一般社団法人 長崎県中小建設業協会

会長 北村 政和

〒850-0031 長崎市桜町9番6号 TEL 095-824-4028 FAX 095-824-7563

各種施策活用し、 壹岐市と一体で地域経済活性化

壹岐振興局長 小畑英二



皆様方には、お健やかに新年をお迎えのことと存じます。

令和2年から続く新型コロナウイルス感染症の影響や、ナウイルス感染症の影響や、円安等による建設資材などの物価高騰が続いており、建設業界を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあるなか、地域社会の基盤を支えるインフラ整備や、近年、頻発・激甚化する自然災害に備えるための防災・減災対策を着実に進めていただき厚くお礼申し上げます。

また、地域の利便性・快適性・機能性を高めるための道路整備を引き続き推進し、一般県道渡良浦初瀬線道路改良工事（坪触工区）のトンネル工事完成など、国・県道網の一層の整備に努めてまいります。

加えて、県管理の郷ノ浦港をはじめとする5港において、安定的な海上輸送活動の確保や漁業従事者の就労環境改善のための施設整備に取り組みしておりますが、本年は、郷ノ浦・芦辺両港のジェットフォイル用浮橋橋工事の進捗を図るなど、更なる整備に努めてまいります。

さらに、農業の生産性の向上を図るため、郷ノ浦町木田地区での農地中間管理事業を創出・拡大に係る事業や、活用した基盤整備をはじめ、農業水利施設の補修更新や農道整備の生産基盤整備を計画的に進めてまいります。また、老朽化が著しい農業用ため池の改修を計画的に進め、農村地域の安全・安心の確保に取り組んでいきますとともに、保安林の機能強化を目的に、林地災害の予防を行う治山の整備にも取り組んでまいります。

壹岐島をはじめとする有人国境離島地域においては、人口減少、少子高齢化などへの課題に、有人国境離島法による地域社会維持のための雇用創出・拡大に係る事業や、

人口拡大に向けた取組を推進しているところですが、本年も引き続き、各種施策を有効活用し、良質で安定した雇用の場の創出や、回復基調にある県内外からの観光客を取り込み、需要の喚起を図る取組など、地域経済の活性化に向け、壹岐市と一体となって取り組んでまいります。

結びに、本年の皆さまのご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。新年のごあいさつといたします。

地域の守り手と担い手の確保

対馬振興局長 陣野和弘



新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。対馬では、昨年7月の大雨

や9月の台風11号の暴風により、冠水や倒木による道路通行止め、海岸護岸の倒壊、ダム湖や港での流木など土木、農林関係の被害が生じました。その際、建設業協会対馬支部の皆様には、最前線で「地域の守り手」として、迅速かつ的確に復旧活動にご尽力いただき、あらためて深く感謝申し上げます。

離島の中でも対馬は、広大な面積を有しており、市民の皆様の安定した生活を確保し、あらゆる経済活動を維持・発展させていくためには、まだまだ社会資本の整備・拡充が必要不可欠であり、「地域の守り手」とともに建設業界が果たす役割は、依然として大きいものがあります。

しかしながら、対馬の建設業界に目を向けると、人口減少と少子高齢化が進み近い将来に深刻な技術者不足が懸念されています。

このため、対馬振興局では、島内企業の人材確保と若者定着の促進に向け、建設業の皆様にもご協力をいただき、1000人を超える多くの方に参加いただいた昨年11月の「土木の日in対馬2022」のイベントをはじめ、企業説明会や各種セミナーの開催、

職場体験や講話など中学生の段階から高校卒業まで切れ目なく様々な取組を行い、若者の担い手確保に努めてまいります。

また、島内における持続的な交流人口の拡大のためにも、様々な社会資本の整備が重要と考えております。事業としましては、交流人口の拡大や産業・生活基盤となる主要地方道厳原豆酸美津島線「尾浦く安神工区」、「吹崎工区」及び国道382号「樫滝工区」の事業促進や、人流の拠点となる「厳原港」の港湾施設拡充、更には住民の生命・財産を守る「佐護川」、「田川」の河川改修、「加藤川」、「坂ノ間川（イ）」の砂防、「賀谷（一）」地区の急

傾斜地対策及び「舟志地区」、「志多浦地区」の治山工事などの着実な進捗に努めているところですが、引き続き、本年も、地元建設業者の皆様をはじめ、市民の皆様とともに、よりの魅力的で活力ある対馬の再生に向けて全力で取り組んでまいりますので、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして希望溢れる素晴らしい年となりますよう心からお祈り申し上げます。新年のごあいさつといたします。



私たちは、瓦屋根づくりのプロとして常に快適な住環境を提供します

長崎県瓦工事業組合

全瓦連 理事長 吉川 勝彦

一般社団法人 全日本瓦工事業連盟 長崎市西海町1700-27 (梅吉川商事内) Tel.(095)884-3306 Fax.(095)884-3517

共栄住建 (株) TEL.0957-43-3104	(有)丸浩商店 TEL.0957-23-2888
(株)谷口商事 TEL.095-838-3660	(有)やね匠 TEL.0957-72-2056
(株)富建 TEL.0957-47-1822	(有)吉川商事 TEL.095-884-3306
長崎レインボーいらか(株) TEL.095-814-3311	西瓦産業 TEL.0957-32-2518
(株)鍋順 TEL.095-882-8091	(有)植田瓦工業 TEL.095-882-1309
(有)林田瓦店 TEL.0957-63-3664	(有)長崎県北瓦流通センター TEL.0956-41-1183
(株)本田セメント工業所 TEL.095-838-3058	(有)トミショウ TEL.0956-85-7543



一般社団法人長崎県空調衛生設備業協会

会長 曾和 輝正

〒850-0026 長崎県長崎市古町 54 番地 管工事会館内
TEL:095-824-2611 FAX:095-895-7637

